

戦争とは何か 第4章 内戦という難問

担当 太田口

内戦を国家間戦争と同様に合理的戦争原因論で見ることで、戦争の三大原因も同じように当てはめられる。

内戦の種類

ほとんどの内戦は反政府グループが中央政府に挑戦する構図であり、内戦を起源とし、他国の介入によって国家間戦争へと変質したものも存在する。

内戦は以下の2種類が存在する。

1) 首都をめぐる争い

力に差があれば前政権側が身を引いて内戦にならないこともある。

2) 一部地域の自治や独立をめぐる争い

平和裏に交渉で解決できることもある一方で、政府と反政府勢力間の情報の非対称性が解消されずに両方が譲らないと交渉解が生まれずに戦争が選択される。

内戦にもコミットメントの問題が存在し、政府と反政府では、約束を反故にされる可能性が交渉による戦争の終結を難しくする。

内戦の原因

資源をめぐる争い（シダーマンらの研究を基に）

内戦の背景には資源をめぐる争いが隠れていることがあり、内戦が資源の存在と関係しているように思われる。しかし、資源を有していても、資源の利益を国民に分配する制度を持っている国では内戦は生じない。

→ 資源をうまく分配できない政治体制が内戦の前提条件となり、資源の種類が内戦の形をある程度決める。

不満の顕出による争い（コリアーらの研究を基に）

不平等は人間の相互作用に加えて人間が生み出した制度が作り出すが、個人が不満を抱えても集団的・暴力的な反抗は生まれない。

→ 内戦を生み出すには反政府勢力を生み出す仕組みが必要になる。

不平等が固定化し、制度化されていくと、ある属性をもった集団間の「水平的な不平等」

が生まれ、制度による不平等の創出は深刻な集団間の格差を生み、差別されている側に強い不満を生み出す。その不満が内戦という選択肢を取らせる可能性がある。集団が政治的、経済的に平等を欠いている場合、統合されずに疎外されている集団が内戦を引き起こす確率が高い。

内戦に対する国際介入の効果

国際平和維持活動には内戦後の「平和の期間」を長期間維持する効果があり、内戦の継続時間を短縮したり死者数を減らしたりする効果もある、という研究が存在する。一方で介入の効果が確認されていないものもあるという研究の「まとめ」も存在している。

国際社会による内戦への介入が成功するには、迅速な意思決定を各国が行う必要がある。そのため、内戦が激化する前に国際社会が予防措置をとることが重要になる。

国際介入の有無を決定には安全保障理事会の常任理事国の意思が反映されるので、大国の関心の強さが反映される。

内戦の継続時間（フィアロンの研究を基に）

首都をめぐる内戦は、能力差の情報の非対称性が解消されるころ、一方の勢力が勝利して比較的短期間で終わる。

分離独立型の内戦は、遠隔地の場合など、資材の調達や住民のリクルートにより情報の非対称性が解消せずに内戦が長引く。

議論したいこと

- ・ 内戦と国家間戦争の明確な違いとは何だろうか。
- ・ シダーマンらの実証研究のように、データの分析を中心とした研究では相関関係は確認できても因果関係を示すのは難しい。どれだけの種類のデータを集めれば因果関係を示せるのだろうか、もしくはデータによって因果関係を示すのは無理なのだろうか。
- ・ 戦争の三大要因（情報の非対称性・コミットメント問題・価値不可分性）の中で、価値不可分性だけ段階が違っているように思える。うまく説明しにくいけど……